



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6748-7120

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,884,627	12.7	136,351	85.0	135,192	77.1	59,094	77.7
27年3月期第2四半期	1,672,265	3.8	73,714	43.4	76,335	52.1	33,252	21.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 67,988百万円 (△1.8%) 27年3月期第2四半期 69,219百万円 (△25.1%)

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	40	34	40	31
27年3月期第2四半期	22	58	22	57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,246,750	1,635,580	23.9
27年3月期	4,323,038	1,588,601	22.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,015,549百万円 27年3月期 980,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭			
27年3月期	—		6	00	—	7	00	13	00
28年3月期	—		7	00					
28年3月期(予想)					—	7	00	14	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,940,000	7.8	248,000	49.7	237,000	45.3	65,000	6.8	44	37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年5月13日に公表した平成28年3月期通期の連結業績予想値を修正しております。

詳細は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (TNSC (オーストラリア) 社)

詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,506,288,107 株	27年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	41,473,072 株	27年3月期	41,624,039 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	1,464,825,272 株	27年3月期2Q	1,472,029,251 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
	(セグメント情報等)	P. 13
	(企業結合等)	P. 14

(説明資料) 2016 年 3 月期(平成 28 年 3 月期) 第 2 四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第 2 四半期連結累計期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、中国経済の減速等があったものの、総じて国内外の緩やかな景気回復が持続し、概ね良好な状況でありました。ヘルスケア分野においては、薬剤費削減策の影響等があるものの、ロイヤリティ収入の増加もあり好調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間につきましては、大陽日酸㈱の業績を前期第 3 四半期から取り込んだこともあり、売上高は、前年同期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日：以下同じ）に比べ 2,123 億円増 (+12.7%) の 1 兆 8,846 億円となりました。利益面では、営業利益は同 627 億円増 (+85.0%) の 1,364 億円、経常利益は同 589 億円増 (+77.1%) の 1,352 億円と、それぞれ前年同期に比べ大幅に増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同 258 億円増 (+77.7%) の 591 億円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次の通りであります。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ 8 億円増加し 583 億円となり、営業利益は固定費削減の寄与もあり、同 12 億円改善し 1 億円となりました。

記録材料における光ディスク市場の縮小継続や、情報機材における OPC 及びトナーの販売数量の減少はあったものの、電子関連製品において、半導体向け精密洗浄等の需要が堅調に推移したことに加え、ディスプレイ材料の販売数量が増加しました。

② デザインド・マテリアルズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ 123 億円増加し 4,120 億円となり、営業利益は同 90 億円増加し 361 億円となりました。

樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ及びタッチパネル向けフィルムの需要の伸長に弱さが見られたものの、エンジニアリングプラスチック関連製品及びアルミ樹脂複合板の販売数量が増加したことに加え、原料価格の下落が寄与しました。複合材は、炭素繊維の需要は堅調に推移し、アルミナ繊維の販売数量が増加しました。電池材料は、自動車用電池向けの販売数量が増加し、精密化学品は、コーティング材料等が概ね堅調に推移しました。

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ 54 億円増加し 2,612 億円となり、営業利益は同 77 億円増加し 475 億円となりました。

医薬品は、ジェネリック医薬品の影響拡大や、本年 3 月末の血漿分画製剤の販売提携終了による売上げの減少があったものの、2 型糖尿病治療剤「テネリア」等の重点品の販売数量が伸長したことに加え、多発性硬化症治療剤「ジレニア」や 2 型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤリティ収入が大幅に増加しました。製剤材料は、製剤機械の販売が減少したものの、診断検査・創薬支援事業は、販売が増加しました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・㈱生命科学インスティテュートは、次世代医療事業の中核と位置付ける再生医療分野への参入を図るべく、多能性幹細胞である Muse 細胞を利用した再生医療開発を進める㈱ Clio(本社：秋田県秋田市)の全株式を取得し、本年 6 月に連結子会社としました。
- ・田辺三菱製薬㈱は、同社が創出し、開発している自己免疫疾患治療剤「MT-1303」について、国内外での開発の加速化、早期上市、製品価値の最大化を目的として、本年 9 月に Biogen 社（本社：米国・マサチューセッツ州）と日本及びアジア地域を除く全世界における本剤の開発及び販売に関わるライセンス契約を締結しました。
- ・田辺三菱製薬㈱は、同社が創出した脂質異常症治療剤「TA-8995」について、導出先である Dezima Pharma B. V. 社（本社：オランダ・ナールデン市）が Amgen 社（本社：米国・カリフォルニア州）と買収契約を締結したことを受け、新たに両社との間で本剤に関する特許・ノウハウの譲渡契約並びに将来契約を締結しました。

素材分野

① ケミカルズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ 2,195 億円増加し 6,482 億円となり、営業利益は同 294 億円増加し 309 億円となりました。

基礎石化製品及び化成品は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、原料価格が下落する中、一部製品において市況が堅調に推移したことに加え、定期修理の規模が縮小したこと等により営業利益は大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、需給バランスが軟調に推移する中、市況が低迷し、売上げは大幅に減少しました。コークス等の炭素製品は、原料炭価格の下落に伴い販売価格が低下したものの、概ね堅調に推移しました。産業ガスは、前期第 3 四半期から新たに計上しております。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱は、旭化成ケミカルズ㈱（本社：東京都千代田区）とともに、平成 26 年 2 月

に発表した水島地区の両社エチレンセンター集約に関する基本合意に基づき統合方法の詳細に合意し、1基に集約したエチレン製造設備を平成28年4月より運営する合弁会社を設立することとしました。

- ・大陽日酸㈱は、産業ガス需要の持続的な発展が見込まれるタイにおいて、同社の関連会社であるエア・プロダクツ・インダストリー社（本社：タイ王国・バンコク市）の株式を追加取得し、本年5月に連結子会社としました。本買収により同社は、タイにおける取扱製品や事業範囲の拡大を図るとともに、東南アジア諸国のグループ会社とのシナジー効果も発揮させてまいります。
- ・大陽日酸㈱は、豪州における産業ガス事業基盤の確立を目指し、現地ディストリビューターであるレネゲード・ガス社（本社：豪州・ニューサウスウェールズ州）を本年7月に買収し、連結子会社としました。同社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ってまいります。

② ポリマーズセグメント

当セグメントの売上高は前年同期に比べ303億円減少し4,048億円となり、営業利益は同147億円増加し222億円となりました。

ポリオレフィン及びMMAモノマー等の合成樹脂は、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により売上げは減少したものの、原料と製品の価格差が改善したことにより営業利益は大幅に増加しました。

その他

当セグメントの売上高は前年同期に比べ46億円増加し1,001億円となり、営業利益は同6億円増加し28億円となりました。

エンジニアリング事業は外部受注が増加し、物流事業も堅調に推移しました。

グループ全般

- ・当社は、傘下の事業会社のうち、三菱化学㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱の化学系3社について、事業の成長とグローバル展開を加速していくことが必要と判断し、平成29年4月を目途に1社に統合する前提で組織再編の詳細な検討に入ることにしました。今後、詳細検討を進め、本年度中に統合の実施について結論を出す予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、営業債権の減少及び保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、4兆2,468億円（前期末比762億円減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成 27 年 5 月 13 日に公表しました平成 28 年 3 月期通期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

売上高につきましては、原料価格の下落に伴い販売価格が低下することが見込まれること等により、下方修正いたしました。営業利益・経常利益につきましては、上期は、石油化学関連製品の市況が堅調に推移したこと等により、8 月 5 日発表の上期業績予想修正値を上回る増益となりました。下期は、ケミカルズ及びポリマーズにおける石油化学関連製品の市況の悪化等が見込まれるものの、通期としましては、前回発表時の想定を上回る見込みであることから、上方修正いたしました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加はあるものの、下期における構造改革の進捗等現時点で見通しにくいこともあり、前回発表時の予想値を据え置いております。

・平成 28 年 3 月期通期の連結業績予想の修正(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	単位	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	億円	40,000	2,270	2,140	650	44 円 21 銭
今回修正予想(B)	億円	39,400	2,480	2,370	650	44 円 37 銭
増減額(B-A)	億円	△600	210	230	-	
増減率	%	△1.5%	9.3%	10.7%	-	
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 3 月期)	億円	36,563	1,657	1,631	609	41 円 40 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、当第 2 四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である大陽日酸㈱が新たに設立した TNSC（オーストラリア）社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるために、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第 2 四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,186	244,898
受取手形及び売掛金	759,850	731,591
有価証券	127,805	115,000
商品及び製品	374,684	363,549
仕掛品	40,000	50,825
原材料及び貯蔵品	180,821	188,415
その他	142,601	130,923
貸倒引当金	△4,698	△4,670
流動資産合計	1,857,249	1,820,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354,744	348,939
機械装置及び運搬具（純額）	663,688	652,153
土地	308,995	307,871
その他（純額）	170,719	180,131
有形固定資産合計	1,498,146	1,489,094
無形固定資産		
のれん	243,797	255,832
その他	181,505	175,115
無形固定資産合計	425,302	430,947
投資その他の資産		
投資有価証券	355,743	321,370
その他	188,066	186,150
貸倒引当金	△1,468	△1,342
投資その他の資産合計	542,341	506,178
固定資産合計	2,465,789	2,426,219
資産合計	4,323,038	4,246,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,345	449,060
短期借入金	518,985	439,214
1年内返済予定の長期借入金	178,627	183,913
コマーシャル・ペーパー	26,000	10,000
1年内償還予定の社債	20,040	40,030
未払法人税等	36,224	28,226
賞与引当金	39,286	39,899
その他の引当金	9,830	9,365
その他	277,610	239,013
流動負債合計	1,565,947	1,438,720
固定負債		
社債	305,010	305,000
長期借入金	554,933	559,725
訴訟損失等引当金	6,467	6,080
その他の引当金	15,633	14,154
退職給付に係る負債	132,921	133,754
その他	153,526	153,737
固定負債合計	1,168,490	1,172,450
負債合計	2,734,437	2,611,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,714	317,835
利益剰余金	523,149	572,418
自己株式	△16,236	△16,223
株主資本合計	874,627	924,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,308	31,507
繰延ヘッジ損益	△26	△82
土地再評価差額金	1,682	778
為替換算調整勘定	59,947	55,297
退職給付に係る調整累計額	4,455	4,019
その他の包括利益累計額合計	106,366	91,519
新株予約権	471	523
非支配株主持分	607,137	619,508
純資産合計	1,588,601	1,635,580
負債純資産合計	4,323,038	4,246,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	1,672,265	1,884,627
売上原価	1,312,847	1,387,411
売上総利益	359,418	497,216
販売費及び一般管理費		
販売費	63,560	76,939
一般管理費	222,144	283,926
販売費及び一般管理費合計	285,704	360,865
営業利益	73,714	136,351
営業外収益		
受取利息	1,320	1,675
受取配当金	5,408	3,402
持分法による投資利益	1,658	5,966
為替差益	3,357	—
その他	4,562	5,226
営業外収益合計	16,305	16,269
営業外費用		
支払利息	7,828	9,569
為替差損	—	1,263
その他	5,856	6,596
営業外費用合計	13,684	17,428
経常利益	76,335	135,192
特別利益		
投資有価証券売却益	2,043	3,272
段階取得に係る差益	—	1,861
固定資産売却益	12,079	730
その他	2,544	111
特別利益合計	16,666	5,974
特別損失		
減損損失	2,828	2,835
関係会社株式売却損	—	1,737
固定資産除売却損	1,319	1,043
固定資産整理損失引当金繰入額	2,138	—
その他	3,049	1,091
特別損失合計	9,334	6,706
税金等調整前四半期純利益	83,667	134,460
法人税、住民税及び事業税	27,150	38,088
法人税等調整額	3,726	7,963
法人税等合計	30,876	46,051
四半期純利益	52,791	88,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,539	29,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,252	59,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
四半期純利益	52,791	88,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,211	△ 11,298
繰延ヘッジ損益	△ 398	△ 108
為替換算調整勘定	7,456	△ 7,469
退職給付に係る調整額	△ 437	△ 393
持分法適用会社に対する持分相当額	2,596	△ 1,153
その他の包括利益合計	16,428	△ 20,421
四半期包括利益	69,219	67,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,873	45,167
非支配株主に係る四半期包括利益	21,346	22,821

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,667	134,460
減価償却費	64,097	87,145
のれん償却額	7,681	9,935
受取利息及び受取配当金	△ 6,728	△ 5,077
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,658	△ 5,966
為替差損益 (△は益)	△ 31	△ 264
支払利息	7,828	9,569
売上債権の増減額 (△は増加)	3,669	31,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,460	△ 8,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,992	△ 11,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,464	△ 481
その他	△ 18,064	△ 30,964
小計	142,529	210,796
利息及び配当金の受取額	8,643	9,151
利息の支払額	△ 8,056	△ 9,455
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 22,319	△ 42,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,797	167,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 2,984	△ 1,361
定期預金の払戻による収入	4,733	26,571
有価証券の取得による支出	△ 33,800	△ 36,000
有価証券の売却及び償還による収入	20,511	96,800
有形固定資産の取得による支出	△ 63,196	△ 77,882
有形固定資産の売却による収入	11,388	7,199
投資有価証券の取得による支出	△ 743	△ 162
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,329	13,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 20,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△ 18,377	—
貸付けによる支出	△ 111	△ 1,529
貸付金の回収による収入	156	294
その他	1,233	△ 832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,861	5,921

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,398	△ 78,747
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	6,000	△ 16,000
長期借入れによる収入	11,715	66,756
長期借入金の返済による支出	△ 39,565	△ 64,410
社債の発行による収入	54,735	19,897
社債の償還による支出	△ 55,020	△ 20
配当金の支払額	△ 8,849	△ 10,253
非支配株主への配当金の支払額	△ 8,285	△ 13,447
その他	171	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,700	△ 96,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,910	246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,146	77,887
現金及び現金同等物の期首残高	179,556	243,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,702	321,154

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第 2 四半期連結累計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	57,518	399,674	255,801	428,688	435,142	1,576,823	95,442	1,672,265	-	1,672,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,849	14,234	885	77,119	40,362	135,449	58,429	193,878	△ 193,878	-
計	60,367	413,908	256,686	505,807	475,504	1,712,272	153,871	1,866,143	△ 193,878	1,672,265
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,126	27,095	39,862	1,536	7,501	74,868	2,182	77,050	△ 3,336	73,714

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△3,336 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,743 百万円及びセグメント間消去取引 407 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,316	411,994	261,173	648,189	404,828	1,784,500	100,127	1,884,627	-	1,884,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,986	16,107	1,031	64,706	35,174	119,004	61,261	180,265	△ 180,265	-
計	60,302	428,101	262,204	712,895	440,002	1,903,504	161,388	2,064,892	△ 180,265	1,884,627
セグメント利益又は損失(△)	95	36,078	47,496	30,916	22,159	136,744	2,850	139,594	△ 3,243	136,351

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△3,243 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,517 百万円及びセグメント間消去取引 274 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 4 第 1 四半期連結会計期間より、連結子会社 1 社の一部の事業及び連結子会社 3 社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、連結子会社 1 社の一部の事業については、ケミカルズセグメントからポリマーズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメントへ、連結子会社 3 社については、その他セグメントからポリマーズセグメントへ、それぞれ変更しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(企業結合等)

1 大陽日酸㈱によるレネゲードガス社の株式取得

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、平成27年7月21日開催の取締役会において、豪州でLPG及び産業ガスの販売等を行うレネゲードガス社（以下、「RGP社」）の全株式について、大陽日酸㈱がRGP社株式の取得及び保有を目的として設立したTNSC(オーストラリア)社(大陽日酸㈱の出資比率は85%)を通じて取得することを決定し、平成27年7月31日にRGP社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称 レネゲードガス社 (英文名 Renegade Gas Pty Ltd)

事業の内容 LPG及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

②企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、中期経営計画“Ortus Stage 1”の戦略の1つであるグローバル化の目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1～2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

RGP社を豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

③企業結合日 平成27年7月31日

④企業結合の法的形式 当社連結子会社であるTNSC(オーストラリア)社による、現金を対価とする株式取得及び株式交換

⑤取得した議決権比率 100%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第 2 四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	142百万豪ドル
	TNSC(オーストラリア)社株式	25百万豪ドル
取得原価		167百万豪ドル

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

レネゲードガス社の普通株式1株：TNSC(オーストラリア)社の普通株式100株

②株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

③交付した株式数

TNSC(オーストラリア)社株式 15,868,013株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれん金額

135百万豪ドル

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

③償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

④のれん金額は、暫定的に計算された金額であります。

当第 2 四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておりません。よって、企業結合会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、レネゲードガス社の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っております。